



いちごがおいしいね (どりいむ農園)

議会だより しらたか

6月定例議会

町長が再び謝罪 ③p

- ・簡易臭気測定器を導入 ③p
- ・町への質問・提言(3議員が一般質問) ⑤p~⑦p
- ・あゆ一むの管理運営は ⑨p

Vol.107

2010. 7. 22

あゆーむの管理運営が指定管理者でも可能に



文化力の向上に期待されるあゆーむ

- 定例議会は、6月8日から18日までの11日間の会期で開かれました。
- 名誉町民の紺野貞郎氏の逝去にあたり、町の功労者としての功績と栄誉を称え、公葬とすることを承認しました。
- 本会議に提出された議案は、
 - ①文化交流センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例など条例6件
 - ②22年度各会計補正予算などですが、審議の結果、原案のとおり可決しました。
- 農業に関する請願2件、教育に関する請願1件は採択となりました。
- 一般質問には3名の議員が、保育園の民営化、国民健康保険や教育、政権交代後の自治体運営などの課題に論戦を展開しました。
- 人権擁護委員の推薦は、芳賀健治郎氏を全会一致で同意しました。

報告 議会の動き

信頼関係が基本



快適な環境へ

信頼回復に務める

最終日の本会議冒頭で、歳暮と中元問題の新聞報道に対し町長から「改めて議員、町民の皆さんに多大な心配と迷惑をかけたことをお詫びします。今後は、山積する町政の課題に取り組み信頼回復に務めます」との発言がありました。

町民の意志は重く受け止める」と発言していますが、辞職することは考えないのか」の問いに、町長は「新聞報道で知っただけで今後の手続きなどは知るよしもない」と答弁しました。また、検察から起訴された場合のことを問われ「現時点では、そこまでふみこんだ答弁はできません」と答えました。

簡易臭気測定器を導入

6月17日に開催された総務厚生・産建文教常任委員連合委員会で、タナカ種蓄牧場の臭気対策の状況について

・ 悪臭防止対策の基礎資料とするために簡易臭気測定器を導入し、地域・事業者・行政の三者がお互いの信頼関係のなかで立会いのもと臭気測定を行なっていく。

・ 5月19日、2台購入した簡易臭気測定器のメーカー

による操作説明会の後、測定を数回実施。測定値にバラつきがあつたので、24時間体制も含め定期的にデータを収集し数値化をはかり、事業者と地域の方と協議をしながら臭気の数値を設定し、問題の改善に取り組みますとの説明が当局からありました。

委員から、「測定時に地元の方が感じる悪臭の数値が出ないという実態があつたのではないか。臭いの把握

は難しいと思うので、目標値を定めるにあたっては豚舎の敷地境界での測定が必要と考えます」との意見がありました。

当局からは、「口蹄疫防止のためや測定器の電源のこともあるので、苦情の出されている住宅地での測定をした後、敷地境界で行いたいと考えています」との答弁がありました。



簡易臭気測定器

2,771万円を追加補正 総額68億6,571万円となる

一般
会計

口蹄疫の
感染防止対策
などに

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・ 地デジ放送移行にともなう共聴施設の整備補助
 - ・ ニコニコマタニティライフ応援事業の追加
 - ・ 口蹄疫の感染防止対策費補助
 - ・ 農業者に対する農業機械の購入補助など
 - ・ 新たな米政策導入にともなう激変緩和措置
 - ・ 住宅需要拡大促進事業補助金への追加
 - ・ 赤坂深山線道路改良請負費の減額
 - ・ 公葬にかかる費用
 - ・ 公民館分館の建設費補助金
 - ・ 林業災害の復旧工事費の追加
- などで、財源は国県支出金、地方債、繰越金などで対処します。
- | | |
|-------|-------|
| 417万円 | 800万円 |
| 180万円 | 170万円 |
| 105万円 | 181万円 |
| 625万円 | 200万円 |
| 300万円 | |
| 700万円 | |

質疑

■白鷹町水田農業 振興対策の内容は

議員 白鷹町水田農業振興対策は、3月議会での請願採択を受けてのものと思いますが、その内容と考え方を伺います。

当局 転作奨励金は全国一律で減額されましたが、地域特産作物推進事業補助金として激変緩和措置を行うものです。

■地区公民館の館長 代理の交代経過は

議員 地区公民館の館長代理の辞職と新任者についてその経過と選考の方法を伺います。

当局 荒砥地区公民館の館長代理から4月に辞職願が出されました。後任の館長代理を公募するにあたっては、緊急を要することや任期が来年3月末までで短いことから、教育長の委任事項ということもあり面接によって採用しました。新任者は6月から勤務しています。

平成22年度補正予算総括表

| 会計項目 | 補正額 | 補正後の額 |
|--------|---------|------------|
| 一般会計 | 2,771万円 | 68億6,571万円 |
| 特別会計 | 170万円 | 16億3,341万円 |
| 国民健康保険 | | |

■荒砥高校存続に 向けての行動は

議員 県の高校再編検討委員会の答申が出され、県教育委員会が方向性を検討しています。荒高の存続を願う白鷹町としては思いきった行動が必要だと思えますが、考え方を伺います。

当局 教育委員会だけでなく、町当局や地域の方々と力を合わせての行動は必要だと思っています。入学者の確保は前提条件ですが、教育的・地域づくりの観点から、町が一丸となって行動や要望をしていきたいと考えています。

■過疎振興計画と 町民意識は

議員 過疎振興計画は12月議会で議決の予定としています。保育園や学校の統合問題を含めて公共施設の全体配置についての計画は、それまでに住民の理解を得る考えなのか伺います。

当局 6年間の過疎振興計画は、保育園の将来ビジョンや小中学校統合の方向性については基本的に尊重していきます。いろいろな課題に関しては地域の方々と話し合いのなかですすめていく考えです。



荒高生ボランティア



関千鶴子議員 保育園の民営化推進の スケジュールは 町長 11月をめどに方向性を決定

■平成24年に向けて

関 白鷹町行財政改革大綱にある「保育園の民営化の推進」には、2園民営化を平成24年としています。それに向けてのタイムスケジュールを伺います。

町長 6月下旬に検討委員会を設置し、8月から9月にかけて保護者会や地域の方々からご意見を伺い、11月をめどに方向性を決定したいと思います。

■調査結果は

関 こぐわ・あゆかい保育園の老朽度や耐久度調査の結果やその後の経過・検討状況を伺います。

町長 こぐわ保育園は、当面の利用には大きな支障はないものの、5年から10年程度もたせるには4850万円程度、それ以上だと7380万円程度の経費がかかります。

あゆかい保育園は、構造的な耐久性は期待できるものの経年劣化が著しいため、毎年数十万円から数百万円

の修繕費が予想されます。また5年以上使用するには全面的な改修が必要で、5年から10年程度もたせるには9330万円程度、それ以上だと1億2430万円程度かかるという結果です。調査結果は、今後の保育所民営化の検討資料として活用していきます。

■配慮に欠けた

関 老朽度調査の結果に關しては、もう少し詳しいな報告があってもよかったのではないですか。

町長 3月議会で総務厚生常任委員会には報告しましたが、今までの経過をふまえると配慮に欠けていたところがあると思っています。

■どう整合性をはかるか

関 福祉施設用地を取得したことで白鷹町保育の将来ビジョンの答申も出されていることから、それらの整合性をどのようにはかっているのか伺います。

町長 今後の保育所児童数の見込みや保育所の規模別の経営シミュレーションなどをまとめ、町内保育所のあり方や施設整備の方向性、運営受託法人の検討をするなかで方向性を決定し、具体的に対応したいと思います。

■計画にも反映

関 11月をめどにということですが、第5次の基本計画や過疎計画などにも影響があり早期の決断をしてはどうですか。

町長 地域の皆様方のご意見を拝聴しながら決定します。過疎・町の基本計画にもしつかり反映したいと思います。



白鷹の元気っ子



佐竹典明議員

国民健康保険税の減免制度を明記し周知徹底を

町長 現在の状況を把握し方向性を検討

■資格証発行を控えよ

佐竹 国保の被保険者資格証明書の発行は、21年度はゼロでした。しかし、資格証発行は、医者にかかることをためらう、医療抑制につながることから、今後も発行しないようにしてはいかがですか。

町長 長期滞納者への発行であり、被保険者への納付相談や納付指導に努めながら、滞納対策のなかで対応し、法に沿ったものにしていきます。

■失業中の方へ配慮を

佐竹 リストラによって失業した人の前年の所得額を3割と見なした国保税の軽

減措置が実施されています。現在、失業中の方で、その対象から外されている方への配慮はありますか。その
税務出納課長 今回の軽減措置に該当しない方への他の配慮は、ありません。



放課後子ども教室（鷹山小学校）

■学校後援会のあり方

佐竹 教育費は原則無料になつていますが、当町の小学校、中学校では後援会費として、一定額が徴収されています。

昨年の9月議会で、後援会のあり方について関係者と検討していきたいとの答弁がありました。どのような進展があったのか伺います。

教育次長 後援会の負担については、公平・公正に、また所得の少ない方の負担にならないようお願いをしてきました。一部の後援会では会費を減額したと聞いています。

佐竹 徴収額が減ってくる、学校運営上支障をきたし、保護者の負担が増えるのではないかと危惧される声もありますが、どう対処していきますか。

教育長 収入が一定額に満たない場合は、収入に合わせた事業を組むことになり、保護者の負担が増えることにはならないと思つていきます。

■国民健康保険の現状

佐竹 国民健康保険税の減免、医療機関への窓口一部負担の減免規定・条例・規則を抜き出して、文書に明記し周知を徹底してはどうですか。

町長 国保税の減免、医療費の窓口一部負担金の減免についての周知は、町の広報などで行っています。

現在の状況を把握し、方向性を検討していきます。



今野正明議員 政権交代・変革期の自治体運営は

町長 町民の生活と安全安心な暮らしを守ることに責任を持つ

■変革期には

今野 国政などの変革期こそ、それに耐え得るビジョンを持ち、真の自立した地方自治の確立が求められるものだと思いますがどうですか。

町長 いかなる政治状況や政権交代が行われたとしても地方自治体としては、町民の生活を守り、安全で安心して暮らせるための責任ある行政運営を行っていくものと考えています。

■第5次総合計画の 将来ビジョンは

今野 第5次基本構想の理念を町民とともにつくる共創のまちづくりとしているが、特に力点を置くのは何ですか。

町長 教育と人づくりを重視、雇用の場を確保する企業誘致、さらには太陽光発電などの環境の面から新しい産業を創っていければと考えています。

■新しい公共の確立は

今野 基本構想には町民主体のまちづくりや新しい公共の確立とあります。一方で昨今、地域コミュニティの崩壊とか老人クラブや婦人会などの組織離れといったことも耳にしますが、これらの原因をどうとらえていますか。

町長 ほとんどの人が勤め人になつてきたことなどの社会情勢の変化や、小泉政権下での三位一体の改革による補助財源の減額などによる一因ではないかと認識しています。

■中山小学校跡地 利用計画は

今野 以前にも私が一般質問している中山小学校の活用ですが、あれから4年が経過して中山地区での検討も結論に至らず、町に返されたと聞きます。

年間200万円ほどの維持費がかかっている現状のなかで、今後は口ス時間のないよう根底からの行政の

対応を求めますがいかがですか。

町長 今後は平成20年度に策定した方針をベースに、関係各課にプロジェクト会議を立ち上げて再度検討していきます。

■鮎貝まちづくりの 締めくくりは町の 水準を決定づける

今野 夢や希望をもって土地を提供した地権者にとって、行政の計画変更や社会

情勢により販売不振で精算の負担を負うのは酷だと考えます。公社・行政の役割や使命を考え、将来に禍根を残さない締めくくりを求めます。

町長 将来に負担を残さない形で精算していく方向性を見出す必要があると思っています。将来に禍根を残すことのないよう、最終的には町民の皆様にご負担をお願いすることも含んだなかで考えています。



四季の郷交流広場

総務厚生

人間ドック室にトイレ増築

6月11日に本委員会を開催し、(有)ケイエスしらたかの平成21年度事業報告

- ・ 過疎計画の策定スケジュール
 - ・ 平成21年度収納状況
 - ・ 保育所の民営化
 - ・ 臭気対策の状況
 - ・ 一市三町のし尿処理
 - ・ 人間ドック室などの整備状況
- について所管事務調査を行いました。

過疎計画は、町政座談会やパブリックコメント並びに振興審議会・計画策定町民会議等を開催し、12月には基本計画を決定したいと説明がありました。

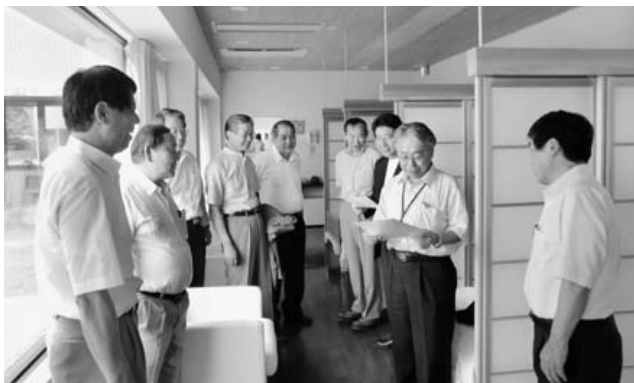
委員から、過疎債による投資的経費の額を年間の程度見込んでいるのかという問いに、行財政計画の上からも約5億円程度を計画していると答弁がありました。

保育所の民営化は、保育所運営検討委員会を設置し、7月2日に初回の会議（5回開催予定）を行い、各地で座談会を行いながら、11月頃には方向性を決定したいとの説明がありました。

し尿処理施設については、西置

賜一市三町で整備していく方針であると説明を受けました。

人間ドック室などの整備状況は、トイレ増築工事が終了。病院本体から独立しているため、感染症の発生や災害などの非常時には、ドックを休止し、救急医療に対処するとの説明を受け現地視察を行いました。



現地視察（白鷹町立病院）

議会活性化特別委員会

中間報告

最終日に、委員長から「議会を活性化させるための調査研究」の中間報告がありました。

- 一、政策提言のあり方
- 二、情報公開のあり方
- 三、議会審議のあり方
- 四、議員として

の項目については、課題と現状認識の整理ができ、今後における調査や検討すべき課題が明らかになったので、その経緯と結果についての内容でした。

そのなかで議員定数について、委員会の構成、住民の多様な意見の反映という面からみて、現在の定数が限界に近いという意見がありました。

議会活性化対策に取り組んだ大石田町議会を視察研修し、9月定例会の最終報告に向け研究をすすめるとしています。



視察研修（大石田町）

委員会

産建文教

アルカディア財団の決算が黒字に

6月16日に本委員会を開催し、請願審査3件と所管事務調査を行いました。

米価維持・米備蓄体制の早期実現・米戸別所得補償モデル事業などにかかる請願2件は、全会一致で採択となりました。

教育環境の整備・教員待遇改善・教育予算の拡充などにかかる請願は、教職員の就労が長時間にわたっている実態があるなどとして、賛成多数で採択となりました。

白鷹町土地開発公社の経営状況に関する質疑のなかで、元嘱託職員から160万円返還されたことと元常務理事より200万円が町に寄付されたことが明らかになりました。

アルカディア財団の経営状況は、デフレ・不景気感が色濃い厳しい環境のなか、情報関係事業でシステム開発やパソコン関連機器販売の事業収入が4135万円あり、282万円の黒字決算だったとの報告を受けました。

その後、

・(仮称)白鷹町産業センターの整備状況(工期10月29日)



現地視察(産業センター建設予定地)

・子育て支援住宅整備状況(工期6月18日)
・中央公民館大ホール解体(9月完了予定)

について各担当課から説明を受けました。

また、産業センターが増築される勤労者総合福祉センター(パワーセンター)と総合情報センター、設備投資が必要になっているパレス松風の現地視察を行いました。

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会

町民主体の管理運営を

5月25日に本委員会を開催し、文化交流センター「あゆむ」の管理運営について当局から、来年4月から指定管理者制度に移行して管理するため、条例を改正したいとの説明がありました。

議員からは、あゆむは、町民が主体となつて管理運営にも携っていくことを基本としてきた経緯があり、NPOなどを育てることもまちづくり交付金事業の条件で、それらのことへの努力も足りず、またどのような指定管理者にしていくか基本的なことがないのに指定管理者制度だけを先行させるのはおかしいとの意見がありました。

6月9日に再度委員会を開催し、指定管理者制度を採用するにしても、先の課題に向けて最大限の努力をし、かつ指定管理者制度採用後も、町民主体の管理運営を基本にしていくこととしました。

(財)白鷹町アルカディア財団

理事長 安部 一弘

平成21年度事業

◇パソコン教室

実施日数 12日

受講者数 152名

その他の講習は、新型インフルエンザの流行で中止となりました。

◇映画上映会

「世界最速のインディアン」
「里山つ子たち」

◇パレス松風年間宿泊者数

及び入湯者数

宿泊者9694人で前年より1472人減少しました。

入湯者83945人で前年より1871人増加しました。

平成21年度決算

◇公益事業

収入合計は5472万円、うち受託管理事業収入4856万円。

情報関連事業を収益事業

に計上したことなどから134万円の赤字決算となりました。

◇収益事業

収入合計は3億2333万円、営業費用3億1864万円となりました。

今年度は情報関連事業を収益事業に計上したことから416万円の黒字決算となりました。

収益事業収入の内訳

| | |
|------|----------|
| 宿泊 | 8465万円 |
| 飲食 | 1億3596万円 |
| 入湯 | 1572万円 |
| 売店 | 1738万円 |
| 屋外施設 | 795万円 |
| 情報関係 | 4135万円 |
| 病院売店 | 1195万円 |
| その他 | 837万円 |

白鷹町

土地開発公社

理事長

後藤 吉蔵

平成21年度事業

◇総括事項

○土地造成事業の処分に
ついて、ニュータウン
用地(宝前町)残り1
区画分については売却で
きませんでした。

○あっせん等事業につい
ては、元職員から不適
切行為に対する不当利
益の返還が行われまし
た。

平成21年度決算

◇収入

事業収益はなく、受取利
息、雑収益など事業外収益
で190万円となりました。

◇支出

事業外費用、一般管理費
など合わせて220万とな
り、収入、支出差引30万
円の赤字となりました。

(有)ケイエスしらたか

代表取締役 藤島 丈

平成21年度事業

◇事業受注状況

白鷹町立病院

白鷹町町民課

白鷹町訪問看護ステーション
白鷹町教育委員会

◇理事、職員数

理事 2名(非常勤・無給)
職員23名

病院医療事務員9名 病院事務補助員4名
調理業務員5名 訪問看護医療事務員1名
国民健康保険医療事務員1名
文化交流センター事務員2名
学習指導補助員1名

平成21年度決算

◇事業収益

6283万円

◇事業費用

6235万円

◇当期純利益

36万円(税引き後)



あゆむの案内所

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

○米価下落歯止めと米備蓄体制にかかる請願

請願者 山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会委員長
木村 敏和 ほか1人

○戸別所得補償モデル事業を実効のあるものにし、再生産できる米価実現を求める請願

請願者 白鷹町農民連会長 今 敏夫

○30人以下学級実現、教員待遇改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について

請願者 山形県教職員組合置賜地区支部
支部長 赤間 和弘

人事

人権擁護委員候補者

芳 賀 健治郎 氏



地域産業の推進拠点

意見書提出

議員発議により3件の意見書を関係大臣等に提出することになりました。

○米価下落歯止めと米備蓄体制にかかる意見書

政府は、平成23年度からの戸別所得補償対策を先行し、米戸別所得補償モデル事業を打ち出し市場原理一辺倒の農政を転換した。平成21年度産米の政策を誤れば今年度産米の価格が暴落し回復は困難となり、米価が下落した際に差額を補てんする米戸別所得補償の財源が枯渇するのではないかと懸念している。米戸別所得補償モデル事業の成果として、米価の下落に歯止めをかけ価格を安定させることが極めて重要である。

○戸別所得補償モデル事業を実効のあるものにし、再生産できる米価の実現を求める意見書

農水省が発表した2008年産米の全算入生産費は1俵あたり1万6,497円にもかかわらず、戸別所得補償の補償水準は全国一律の1俵1万3,703円であり、極めて不十分といわざるを得ない。戸別所得補償の補償単価を2008年産米の全生産費相当に引き上げることを要望する。

○30人以下学級実現、教員待遇改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

日本はOECD諸国に比べて1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い。OECD諸国並みの教育環境を整備するため標準定数法を改正し、国の財政負担と責任で1学級30人以下とすること。また、「教育は人」であることから教育職員の人材を確保するための給与改善を行うこと。子供たちが受ける教育水準に格差があってはならない。教育予算をしっかりと確保・充実させることを強く要望する。

条例

主な改正点

■医療給付に関する改正

母子家庭等医療給付に父子家庭が追加され、「ひとり親家庭医療給付」に改めること。

■白鷹ソフト小村に入居条件の追加

研究開発、起業、新事業の創出、新分野への進出など、地域産業の活性化をはかるため、基本理念に「特に研究開発等その他地域産業を推進する拠点」を追加する。

■文化交流センター(あゆむ)の管理運営を指定管理者が行うことを可能に改正

■反対討論

住民参加が大きな役割を担うとしている事業企画委員会に、指定管理者制度についてのいぬいな説明や議論が必要だったと思います。

住民主体に移行できない現状で、町外も含めた指定管理者の公募になれば、町民が携わってつくりあげていくという意識が薄れます。管理運営を委ねられるNPOなどができるまでは、直営ですべきです。

追跡

— あの質問のゆくえ —

均等な基盤整備事業を

鷹山地区の総合整備事業計画は、どのようにすすんでいるか伺います。

平成17年9月定例議会

町長答弁

新規の総合整備事業は、厳しいものがあります。今後は、生産基盤に絞り込んだ農地環境整備事業として申請を行うことにしています。平成18年度の新規採択に向けて、営農計画の策定を地域一体となり、取り組んでいきます。

どうなった



萩野地区のほ場

鷹山地区の総合整備事業については、関係機関に働きかけを行いました。現在の社会情勢を考えると、事業の採択は難しいと判断しています。萩野地区を最優先に、農地環境整備事業で事業申請をしていましたが、平成23年度新規採択に向け、県営萩野地区耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業で、約25haのほ場整備事業を申請します。この事業は耕作者の高齢化、担い手不足で耕作放棄地が増加し地域の農地が荒廃することを防止し、担い手農家に集積を行い、また地域の営農計画を樹立し、集落営農に取り組む事業です。

がんばっています



シリーズ5 鈴木 清澄さん

Q 就農した動機と時期

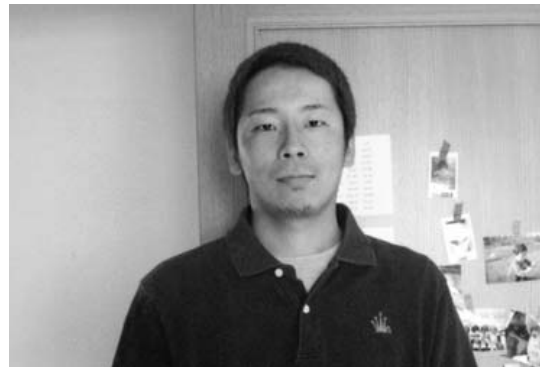
A 7年前、大学卒業と同時に、家業であった農業に興味を持ち就農した。

Q 就農して感じたこと

A 毎年、同じ作物を作ることの難しさ。

Q 将来の夢

A 子どもたちが興味を持てるような百姓になりたい。



編集後記



今年の6月は、紺野貞郎町長の衝撃的な訃報を耳にすることから始まりました。数日後には、「鳩山総理が辞任」のニュースがありました。時の変遷を思わせる出来事でした。まちづくり町政座談会が7月中旬に各地区で実施されます。保育園・学校などの公共施設の整備について、町民の皆さんからご意見をいただく機会としています。

少子・高齢社会が進行するなか、どのような町にしたいのか10年後を想像し、明るく夢のある議論をしたいものです。

「経済」は経世済民の略。世の中をおさめ、人民を救うこととし「政治」が同義語になるとあります。

参議院議員選挙で国民の審判がくだされました。いつの世にも求められるのは、弱者救済の政治ではないでしょうか。

(関)

発行責任者・議長
船山 仁
広報委員
委員長 青木 彰榮
副委員長・編集長 関 千鶴子
委員 守谷 丹吾
委員 菅原 隆男
委員 佐藤 京一
印刷・長谷川印刷